

KSN 通信 VOL.198

こんにちは。いつも弊社をご利用いただき、誠にありがとうございます。

2024年度のノーベル平和賞には、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）が選ばれました。「日本被団協は、「ヒバクシャ」として知られる広島・長崎の原爆生存者の草の根運動による核兵器のない世界の実現に向けた努力と、核兵器が二度と使われてはならないことを本人たちの証言を通して示してきた」ことが授賞の理由とされています。日本のノーベル平和賞は、非核三原則を表明し、NPTに署名をした佐藤栄作元総理大臣が1974年に受賞して以来50年ぶりとなります。



■ 環境ニュース

■ 屋の再エネ余剰電力を活用した便利・快適・お得な暮らしの実現に向けて

環境省より、デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）の一環で、再生可能エネルギー導入の拡大により生じる屋の余剰電力を有効活用し、脱炭素につながるライフスタイル転換を促進するための実証事業を、Nature 株式会社および関西電力株式会社と共同で実施することが公表されました。近年、再エネの導入拡大により出力制御エリアは全国に拡大し、電力需要の減少等の影響により、足元の出力制御量は増加傾向にあります。この状況を改善する方策の一つとして、デコ活では、屋間の電力需要を創出することが効果的なため、屋の余剰電力を有効活用する新しい暮らしのあり方の絵姿を描いた上で、屋の電力利用への行動変容と、それによる生活者の利益・利便性を訴求していきます。この実証事業においては、屋間の電力需要の創出に向けて、ディマンド・リスポンス（Demand Response「DR」：消費者が賢く電力使用量を制御することで電力需要パターンを変化させること）のうち、「上げDR※」を促す取組を実施します。具体的には、「機器制御型」のDR（対象機器（エコキュート、蓄電池、EV等）をIoT機器を活用して自動制御するDR）および「行動変容型」のDR（各消費者が自ら対象機器を手動で制御するDR）を通じて、屋の電力利用へのシフトに向けた効果や消費者の利益について検証します。

※ DR発動により電気の需用量を増やすこと。例えば、再エネの過剰出力分を需要機器を稼働して消費したり、蓄電池やEVへ充電することにより吸収したりすることを指します。

◆報道発表資料 URL (https://www.env.go.jp/press/press_03803.html)

■ 道路交通法の改正

■ 令和6年11月1日道路交通法の改正

道路交通法が改正され、2024年11月から自転車運転中にスマートフォン等を使用する「ながら運転」（「ながらスマホ」）の罰則が強化され、また、「自転車の酒気帯び運転」が新たに罰則の対象とされます。自転車の酒気帯び運転に関しては、運転をした本人および、酒気帯び運転をするおそれがある者に対し酒類を提供した者等、酒気帯び運転をほう助した者にも罰則が科されます。「自転車運転中の「ながらスマホ」に対する罰則」においては、現行の罰則5万円以下の罰金から、6か月～1年以下の懲役又は10万円～30万円以下の罰金に、「自転車の酒気帯び運転、ほう助に対する罰則」においては、2年～3年以下の懲役又は30万円～50万円以下の罰金が科されます。また、2024年5月に国会において可決・成立した道路交通法の一部を改正する法律案では、16歳以上の自転車運転者を対象に、100種類以上の違反行為に対して交通反則通告制度（青切符）が導入されます。

発行元：株式会社関西再資源ネットワーク
〒592-8331
大阪府堺市西区築港新町4丁2番5

TEL：072-320-9001（代表）
FAX：072-320-9004